



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月16日

上場会社名 宝ホールディングス株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 2531

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.takara.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 大宮 久

問合せ先責任者 役職名 取締役IR室長

氏名 菊田 裕久

TEL (075)241-5124

決算取締役会開催日 平成16年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	93,724	1.6	2,470	30.0	2,388	24.6
15年9月中間期	92,210	4.7	3,530	8.7	3,167	0.8
16年3月期	196,897		9,360		8,695	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	1,937	-	8.98	-
15年9月中間期	1,519	16.2	7.04	-
16年3月期	5,668		25.93	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 33百万円 15年9月中間期 53百万円 16年3月期 171百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 215,783,860株 15年9月中間期 215,823,419株 16年3月期 215,813,593株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	184,207	83,948	45.6	389.07
15年9月中間期	181,142	82,208	45.4	380.92
16年3月期	189,416	88,006	46.5	407.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 215,767,168株 15年9月中間期 215,814,304株 16年3月期 215,795,233株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,510	3,371	3,022	18,559
15年9月中間期	3,571	2,956	7,355	16,078
16年3月期	5,049	4,229	4,764	20,437

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	200,000	8,700	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円76銭

上記の業績予想に関する事項については、添付資料の9~11ページを御参照下さい。

(添付資料)

## 企業集団の状況

当企業集団は当社及び当社の関係会社 39 社（子会社 27 社、関連会社 12 社）で構成され、酒類・食品及びバイオ事業を主な事業としております。

事業の種類別セグメントにおける各社の事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。

### [酒類・食品事業]

宝酒造(株)は焼酎、清酒をはじめ「タカラ can チューハイ」に代表されるソフトアルコール飲料など酒類全般、本みりんなどの酒類調味料及び食品調味料並びに清涼飲料の製造・販売を行っております。英国法人 THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD. はスコッチウイスキーの製造・販売を行っており、米国法人 AGE INTERNATIONAL, INC. はバーボンウイスキーを扱っております。また、米国法人 TAKARA SAKE USA INC. は米国カリフォルニア州において主に清酒の製造を行い、宝酒造(株)が供給する酒類製品ともども米国一円に販売しております。また、北京宝酒造醸造有限公司は中国北京市で酒類の製造・販売を行っております。

日本食品の卸売業を営む米国法人 MUTUAL TRADING CO., INC. は、米国において、TAKARA SAKE USA INC. 及び宝酒造(株)の製品の販売にあっております。また、(株)ラック・コーポレーションは、ブルゴーニュの高品質ワイン等を中心に主としてフランスワインを販売しております。

タカラ物流システム(株)は主として酒類・食品事業における物流を、(株)トータルマネジメントビジネスは主として酒類・食品事業におけるマーケティングに関する調査・企画、飲食店経営を、それぞれ行っております。

上述した会社を含め、当事業部門に携わる子会社は 17 社であり、関連会社は 5 社であります。

### [バイオ事業]

タカラバイオ(株)は遺伝子工学用試薬を初めとした研究用試薬、理化学機器、バイオ健康食品、化粧品などの製造・販売、医療用具の販売、バイオ関連研究受託業務、キノコの製造・販売及びキノコの生産に関する技術指導、遺伝子治療の商業化を目指した研究開発等を行っております。

海外では、宝生物工程(大連)有限公司が中国大連市でバイオ研究用試薬の製造などを行い、宝日医生物技術(北京)有限公司が中国北京市で、中国医学科学院腫瘍病院と提携し、がん免疫療法の臨床開発を進めております。韓国の ViroMed Co., Ltd. では、遺伝子治療の商業化を目指し、韓国で初の遺伝子治療の臨床試験第 Ⅲ 相を終了し、臨床試験第 Ⅳ 相を進めております。

また、TaKaRa Korea Biomedical Inc. は韓国において研究用試薬や理化学機器の販売に加え、DNA チップの開発、製造などを行っており、Takara Bio Europe S.A. はヨーロッパ市場でバイオ研究用試薬類の販売を行っております。

上述した会社を含め、当事業部門に携わる子会社は 7 社であり、関連会社は 3 社であります。

### [その他の事業]

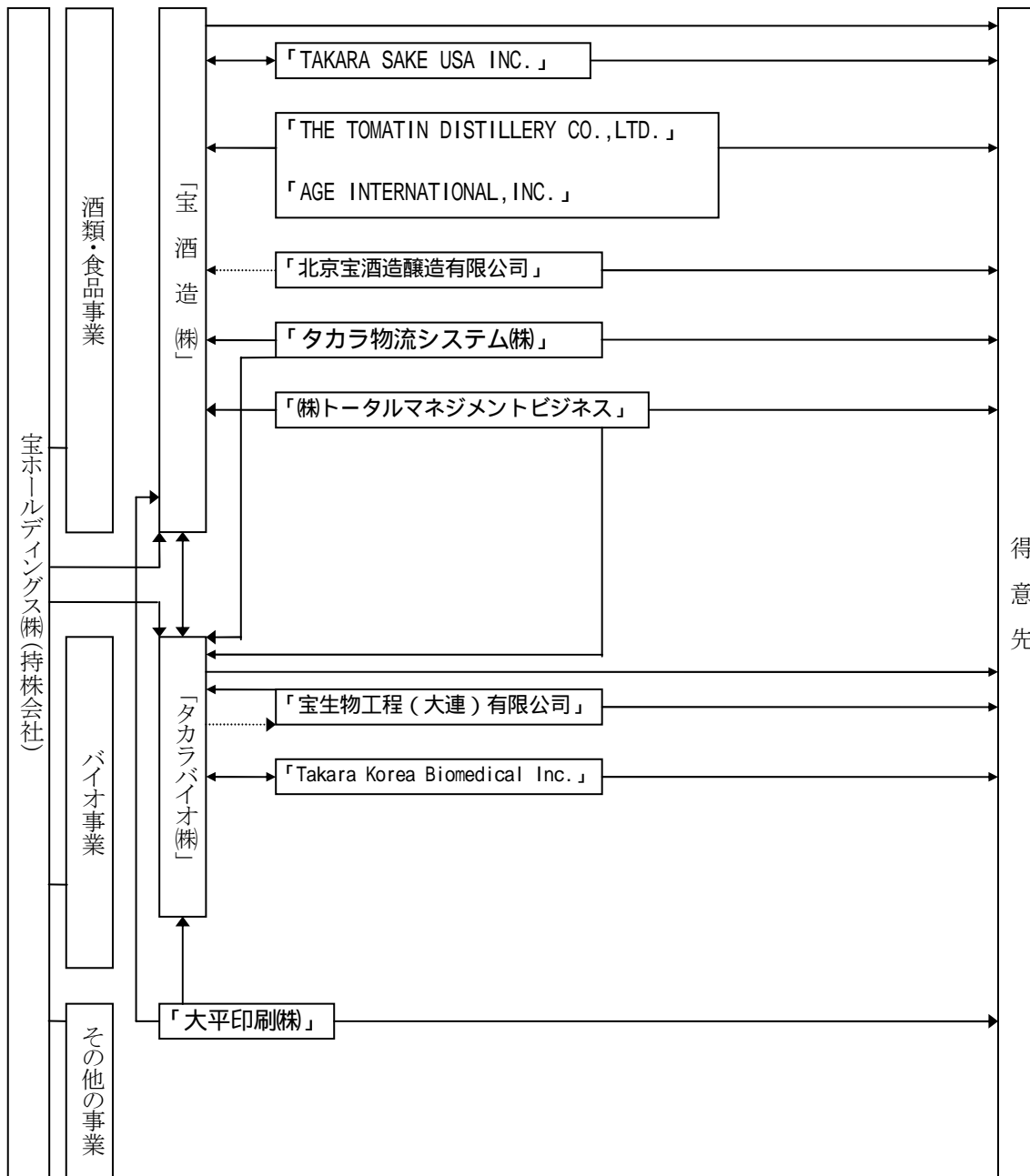
その他の事業は、印刷、情報通信、不動産賃貸などであり、

印刷業は大平印刷(株)が営み、ラベル、カートン、段ボール等の製品包装用資材や販売促進用品、宣伝用品の製造・販売を行っており、一部を宝酒造(株)など当社グループに納入しております。情報通信業は宝ネットワークシステム(株)が営み、コンピュータソフトウェアの開発・販売などを行っております。また、不動産賃貸は当社が行っております。

上述した会社を含め、その他の事業に携わる子会社は 3 社であり、関連会社は 4 社であります。

以上の企業集団の状況について当社及び主要な子会社等との関係を事業系統図で示せば下図のとおりであります。

(事業系統図)



→ 製品・サービスの流れ  
 ..... 原材料等の流れ

「 」 連結子会社

## (関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借 その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 宝酒造(株) (注3、4)	京都市 伏見区	百万円 1,000	酒類・食 品	100.0	9	-	有	商標使用許諾	事務所設備 賃貸
タカラ物流シス テム(株)	京都府 宇治市	百万円 50	酒類・食 品	100.0 (100.0)	1	1	-	-	-
(株)ラック・コー ポレーション	東京都 港区	百万円 80	酒類・食 品	100.0 (100.0)	1	-	有	-	-
(株)トータルマネ ジメントビジネ ス(注5)	大阪市 淀川区	百万円 20	酒類・食 品	60.0 (60.0)	5	-	有	-	-
TAKARA SAKE USA INC.	米国 カリフォル ニア州 バークレイ 市	千米ドル 3,000	酒類・食 品	90.0 (90.0)	2	-	-	-	-
AGE INTERNATIONAL, INC.	米国 ケンタッキ ー州 フランクフ ォート市	千米ドル 250	酒類・食 品	100.0 (100.0)	2	-	-	-	-
THE TOMATIN DISTILLERY CO.,LTD.	英国 インバーネ ス州 トマーチン	千英ポンド 2,500	酒類・食 品	81.0 (81.0)	2	-	-	-	-
北京宝酒造醸造 有限公司 (注3)	中国 北京市	百万中国元 130	酒類・食 品	62.0 (62.0)	1	-	-	-	-
タカラバイオ(株) (注3)	滋賀県 大津市	百万円 3,055	バイオ	92.3	4	-	-	商標使用許諾	不動産賃貸
宝生物工程(大 連)有限公司 (注3)	中国 遼寧省 大連市	百万円 2,000	バイオ	97.5 (97.5)	2	-	-	-	-
Takara Korea Biomedical Inc.	韓国 ソウル特別 市	百万ウォン 3,860	バイオ	86.8 (86.8)	2	-	-	-	-
大平印刷(株)	京都市 下京区	百万円 90	その他	99.0	4	-	-	-	-
宝ネットワーク システム(株)	京都市 下京区	百万円 30	その他	100.0	3	-	-	情報システム保 守・管理等委託	事務所設備 賃貸
その他13社									

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借 その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(持分法適用関 連会社)  MUTUAL TRADING CO., INC.	米国 カリフォル ニア州 ロス・アン ジェルズ市	千米ドル 1,771	酒類・食 品	24.8 (24.8)	-	-	-	-	-
ViroMed Co., Ltd.	韓国 ソウル特別 市	百万ウォン 2,920	バイオ	47.6 (47.6)	2	-	-	-	-
川東商事(株)	京都市 伏見区	百万円 30	その他	33.3 (8.3)	1	-	-	-	-
その他 5 社									

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内書きであります。

3. これらの会社は特定子会社に該当しております。

4. この会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。但し、この会社の当中間連結会計期間における酒類・食品セグメントの売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 平成16年4月1日に(株)タカラマーケティングビジネスから、その商号を変更しております。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します」<TaKaRa グループ企業理念>

TaKaRa グループは、穀物や水、微生物といった自然の恩恵をもとにした発酵技術と、最先端のバイオ技術をベースに企業活動を進めています。そして、自然の恵みに感謝するとともに、これらの技術を背景に消費者の皆様の視点を第一に考えた商品やサービスを提供することで「自然と社会と人間の調和」を目指しております。

2000年5月に発表しました長期経営構想「TaKaRa Evolution 100」（略称：「TE-100」、Evolutionは進化、100は当社の第100期=2010年）では、この企業理念に基づいた経営方針として、「お客様の視点」、「人間尊重の視点」、「自然・社会との調和の視点」の3つの視点を大切に企業活動を行うことを掲げ、経営目標としてTaKaRa グループの企業価値の向上を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な視野に立った TaKaRa グループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指すとともに、株主の皆様にも適切で安定的な配当の継続と、将来に備えるために必要な内部留保の充実を念頭に置き、利益配分を行うことを基本としております。

内部留保した資金については、グループ各社の経営基盤と事業収益力の強化のための財務体質の強化並びに販売体制や研究開発、生産体制の整備・拡充等に向けて積極的に活用し、グループ全体の企業価値の向上に努めます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、個人株主の増加や株式の流動性向上にとって望ましい施策であると考えておりますが、当社株式の現状の株価水準、出来高、株主数と、引き下げに伴う費用の増加を考慮すれば、投資単位の引き下げを実施すべき状況にはないと判断しております。

今後も、株価の水準をはじめ株式市場の動向を見極めながら引き続き検討していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は2002年4月に、長期経営構想「TE-100」を受けて、2005年3月期までの3ヶ年を対象とする TaKaRa グループの第5次中期経営計画を策定いたしました。

「TE-100」では、連結売上高、連結税引後純利益および営業キャッシュ・フローの増加を目指していますが、第5次中期経営計画の最終年度である2005年3月期のこれらの予想金額は、発表しました中期経営計画に比べ、連結売上高は2,000億円と69億円の増収、連結税引後純利益は11億円と33億円の減益見込であります。なお、営業キャッシュ・フローは売上高の増加を受け売上債権の増加が予想されることから80億円を見込んでおります。

### (5) 中長期的な経営戦略

長期経営構想「TE-100」の目標である「企業価値の向上」を達成するための具体的な経営戦略として、第5次中期経営計画では、各事業が自らの特性を最大限に発揮し、競争力と成長性を高めて更なる発展ができる環境が不可欠であるとの判断のもと、酒類・食品・酒精事業を承継する宝酒造株式会社とバイオ事業を承継するタカラバイオ株式会社を設立し、自らは両社の株式を保有する持株会社として新たにスタートしました。

各会社は中期経営計画で掲げる経営目標を達成するために、「業績の進化」、「事業の進化」、「経営の進化」、「風土・人財の進化」、「社会・環境行動の進化」という5つの進化を実践していくことによって持続的に企業価値の向上を目指しており、本年はその最終年度であります。

### (6) 会社の対処すべき課題

酒類・食品業界では、平成15年9月より酒類小売販売免許の需給調整要件が一部の地域を除き撤廃されました。当社グループは、小売流通業態の大きな変化と、それがもたらす販売競争のますますの激化に対応し、勝ち残っていくという緊急を要する課題を抱えております。また、近い将来には、少子・高齢化が進行し、飲酒人口が減少するという中長期的な課題にも直面しております。さらに、平成18年4月からの原料用アルコールの輸入および販売の自由化にむけて、工業用アルコール市場の開拓を加速させるとともに、安価な輸入アルコールとの競争にも勝ち残っていくという課題にも直面しております。

特に、酒類小売販売免許の需給調整要件の撤廃に関しては、この数年が当社グループの生き残りをかけた勝負の年になると認識しておりますが、この課題に対応するためには、消費者の信頼を勝ち得たブランド力ある商品や付加価値の高い商品を数多く持つことが必要であるとの認識のもと、既存ブランドの再活性化に注力するとともに、中長期的視点に立った品質や技術面などで差別化できる高付加価値ブランド商品を育成しております。

また、収益力を回復し生き残っていくための商品育成費用や拡充原資を、更なるコストダウンやコストカットを継続的に徹底的に行うことにより捻出するとともに、経営資源の効率的な運用等、収益構造の改善にも取り組んで

まいります。

バイオテクノロジーの分野ではヒトの全ゲノム配列の解読が終了し、研究開発の焦点は遺伝子の機能解析や、病気や体質と関係するゲノムの個人差の解明に移ってきております。遺伝子関連ビジネスはヒトゲノム解読終了から本格スタートといわれており、当社グループは、DNAチップやDNAマイクロビーズアレイ技術、ドラゴンジェノミクスセンターの大規模シーケンシング能力などを最大限に活用し、新規遺伝子の探索・機能解析や受託サービスを推進してまいります。さらに、コールドショックベクター法の活用やRNAi技術領域におけるテクノロジー・製品開発も進め、コアビジネスである遺伝子工学研究分野の基盤強化、拡大推進を図ってまいります。

バイオテクノロジーの応用分野がいわゆる“川上から川下”製品へ広がり、多くの企業が健康食品事業に参入しており競争が激化しています。医食品バイオ分野ではこれまで、当社グループが発見し、その科学的根拠を明確にした海藻やアシタバ由来の機能性素材により差別化を図ってまいりましたが、屋久島や大崎町（鹿児島県）でのアシタバなどの本格的収穫開始にともない関連事業を拡大し、キノコ関連事業の推進とあわせ医食品バイオ分野でも確固たる地位を築くべく尽力してまいります。

当社は持株会社として、これらの課題の解決に向けグループ全体の経営を調整、統括することにより、TaKaRaグループの企業価値向上を目指してまいります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### < コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

当社における持株会社体制下でのコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は次のとおりです。

グループ各社の独自性を尊重し、各社への権限委譲による意思決定の迅速化と自立経営により事業展開のスピードをあげ事業成果を追求する。

定期的に各種会議体を開催し、グループ各社の事業報告や今後の経営方針・事業戦略について意見交換を行う。法令遵守の姿勢や倫理性を確保し、社会の構成員としてコンプライアンス体制を強化する。

経営の透明性を向上させるため、情報開示は公平で公正、迅速かつ正確を目指す。

### < コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

当社は、監査役制度を採用しており、平成16年9月末現在、4名の監査役があり、内2名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。なお現在、取締役は9名で社外取締役はおりません。

グループの中核事業会社である宝酒造株式会社及びタカラバイオ株式会社では、経営と執行を分離した執行役員制度を導入し、取締役会は少数メンバーによる迅速な意思決定と本質的な議論ができる体制としました。

当社は、グループ会社の管理に関する必要な事項を定めたグループ会社管理規程を制定しております。この規程は、グループ各社の独自性・自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化を図ることを目的としております。

#### 会議体について

- ・当社の取締役及び監査役並びに宝酒造株式会社及びタカラバイオ株式会社の代表取締役が出席し、グループ全体の諸問題を確認する「グループ戦略会議」を原則として2ヶ月に1回開催しております。
- ・当社及び会議の対象会社の取締役、執行役員、監査役等が出席し、当該子会社の取締役会決議事項の協議や業績・活動状況等の報告を行う「マザー協議連絡会議」や「バイオ連絡会議」を原則として1ヶ月に1回開催しています。さらに、「機能会社協議連絡会議」を3ヶ月に1回開催しております。
- ・特に急を要する事項や専門性の高い内容については、上記会議の事前協議機関として当社の社長または副社長の招集による「経営会議」を随時に開催しております。

#### 監査体制について

- ・内部監査の重要性に鑑み、各会社に内部監査部門を設置し、増員するとともに「内部監査規程」を制定しました。また、内部統制の有効性及び業務遂行状況について、グループ各社監査役および内部監査部門が連携して、グループ各社および各事業場を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果は、経営のトップマネジメントに報告しております。

#### コンプライアンス・危機管理体制について

- ・平成16年4月1日をもって、「コンプライアンス委員会」およびその具体的推進組織として、「コンプライアンス推進室」を設置しました。同組織は、「TaKaRaグループコンプライアンス行動指針」を策定するとともに、グループ全体のコンプライアンス体制を強化・推進（役員・従業員の法令遵守の姿勢や社会的な倫理に則した行動と、環境に配慮した企業活動遂行の推進、および危機に備えた管理体制を構築）しております。
- ・食品メーカーとして常にお客様を大切に、商品の安全と品質には万全を期すため、宝酒造株式会社では品質保証部を組織し、その下にお客様相談室及び品質保証課、品質表示課を設置しました。また、タカラバイオ株式会社では、医食品部門の拡大に伴い、食品の安全と品質には万全を期しております。

#### 情報開示について

情報開示については、「決算短信」、「事業報告書」、「アニュアルレポート(英文・和文)」、「緑字決算報告書」(環境報告書)などの各種報告書の充実および証券取引所や当社のウェブサイトを通じた情報開示、また、決算説明会やIRミーティングを通じた情報開示など、積極的に行っております。

また現在、四半期開示を含む決算発表の早期化を目指した会計システムの見直しを行っております。

当社は、以上のようなコーポレート・ガバナンス体制の構築と実施が、当社個別の課題であると同時に、グループ全体の重要課題として認識しており、鋭意改善努力を行っております。同時に、持株会社としてグループ各社を支援・管理するとともに、グループ全体の戦略策定、投資・資金計画、広報活動、IR活動など、グループ企業全体の経営機構としての役割も担っております。

## 経営成績及び財政状態

### 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、好調な輸出に支えられ企業業績全般が好転し、景気は回復基調にあります。

一方、個人消費では、依然として雇用環境は厳しい状況は続いているものの、所得がおおむね横ばいで推移し、消費マインドも改善していることもあり、持ち直しの動きが見えてまいりました。

酒類・飲料業界では、この夏の猛暑により好調に推移しておりますが、カテゴリー間のボーダレス化や嗜好の多様化等が一層顕著になってきており、販売競争は一層激化しております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、酒類・食品部門では積極的な営業活動を展開し増収となり、バイオ部門でも国公立大学の独立行政法人化の影響を受け厳しい状況ではありましたが増収となり、連結売上高は前中間期比 101.6%の 93,724 百万円となりました。一方、利益面におきましては、引き続きコストダウン・コストカットを実施しておりますが、売上構成比の変化や、販売競争の激化を反映した販売促進費が増加したこともあり、連結営業利益は前中間期比 70.0%の 2,470 百万円となり、連結経常利益も前中間期比 75.4%の 2,388 百万円となりました。

連結中間純利益では、財務体質の一層の健全化を図る為、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことによる減損処理額を特別損失に計上しましたので、1,937 百万円(前中間期 1,519 百万円の純利益)の純損失となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

#### 【酒類・食品部門】

平成 15 年 9 月に酒類小売販売免許が全面的に緩和され、免許取得店の増加が加速するとともに、ビール各社の酒類総合化戦略により販売競争が更に激化する酒類・食品業界にあって、当社グループは、徹底的に消費者の視点に立った商品を提供し続けるとともに、積極的な営業を展開するなど、商品開発から営業力までを一貫して強化・実践しております。その結果、当セグメントの売上高は前中間期比 101.8%の 85,644 百万円となりました。

#### (酒類)

焼酎は、その特性が健康志向や飲酒形態の多様化あるいは味のヴァリエーションの多さといった消費者のニーズに応えた酒類として増加を続けております。特に本場九州産本格焼酎は、近年の本格焼酎ブームも手伝って好調裡に推移しました。また、果実酒用 35 度焼酎も好調に推移し、焼酎全体では前中間期比 4%増収の 38,878 百万円となりました。

ソフトアルコール飲料では、甘さ控えめで後味がすっきりとした“タカラ can チューハイ「SUKISH」”は、「Wmix」シリーズが好調に推移するとともに、再活性化を図っております既存のレギュラーチューハイも漸減傾向に歯止めがかかりつつあり前期並みに推移しましたので、ソフトアルコール飲料全体では前中間期比 1.9%増収の 11,928 百万円となりました。

清酒では、市場の低迷が続く中、一昨年から本格的に市場投入しました「白壁蔵」発の各商品は、高品質・高付加価値清酒ブランドとして市場の認知度も徐々に上がっております。しかしながら、松竹梅「天」を中心としたソフトパックが、夏場の猛暑と市場の低迷により減少するとともに、昨年 4 月の統一地方選挙での需要増の裏返しによる減収幅が大きく、前中間期比 15.5%減収の 8,179 百万円となりました。

その他酒類では、キングウイスキー「凜」を初めとするウイスキーや合成清酒が増加いたしました。ワインや中国酒が料飲店の低迷もあって減少しましたので、前中間期比 1.8%減収の 4,959 百万円となりました。

以上の結果、酒類の売上高は前中間期比 100.2%の 63,947 百万円となりました。

#### (調味料)

調味料では、本みりんに次ぐ主力商品として注力しております料理用清酒につきましては、料理には料理の為の



清酒＝「タカラ本料理清酒」を浸透させるべく拡売に努めました結果、好調に推移しました。一方、本みりんでは、昨今の食に対する「安心・安全志向」の高まりを受けて昨年新発売いたしました“タカラ本みりん「純米」”に順次切り替えを目指しておりますが、夏場の市場の冷え込みが大きく若干の減収となりました。

以上の結果、食品調味料を加えた調味料全体の売上高は前中間期比 97.5%の 9,619 百万円となりました。

#### （飲料）

飲料では、「think health」の事業コンセプトのもと、健康飲料カテゴリーの開発と育成に注力しておりますが、本年度もこのコンセプトに沿った<SELF CARE>シリーズ「黒酢バーモント」や、大豆をたっぷり使った「濃厚豆乳」シリーズが好調に推移しました。乳飲料では、昔懐かしいビン入りジュースをイメージした「お風呂屋さん」シリーズが大きく売上を伸ばしました。しかしながら、道路交通法改正以来大きく数量を伸ばしておりましたバービカンは、ビアテイストドリンク市場の停滞もあり減少いたしました。

以上の結果、飲料全体の売上高は前中間期比 113.4%の 8,322 百万円となりました。

#### （原料用アルコール等）

当部門が主として取り扱う原料用アルコールには、用途別に大きく分けて酒類用と工業用があります。酒類用では、長期低迷を続けております清酒業界において、シェアアップを目指した攻略蔵作戦および新規取引先を開拓する新規蔵作戦を展開し順調に推移しました。また、工業用につきましても食品業界や化学用品など販路拡大に努めました結果、順調に増加いたしましたので、原料用アルコール等の売上高は前中間期比 130.2%の 1,664 百万円となりました。

#### （その他）

以上のほか、当セグメントに属する容器卸販売事業や物流事業等のその他売上高は、酒類・食品部門の売上増加に伴い増加するとともに、対外部顧客売上高も増加し、前中間期比 114.5%の 2,090 百万円となりました。

損益面では、売上高は増加しておりますが、売上構成の変化により売上総利益はほぼ前中間期並みとなりました。また、競争激化による販売促進費の増加を、コストダウン・コストカットを継続的に実施することにより吸収に努めましたが相殺するにいたらず、酒類・食品セグメントの営業利益は前中間期比 84.5%の 3,575 百万円となりました。

#### 【バイオ部門】

バイオテクノロジーの研究開発活動を支援する製品やサービスを提供する遺伝子工学研究分野においては、国公立大学の独立行政法人化の影響などにより売上高が減少しましたが、ハタケシメジを中心とした医食品バイオの伸びもあり、バイオセグメントの売上高は前中間期比 102.0%の 6,363 百万円となりました。

しかしながら、売上高の構成比の変化は売上総利益の減少につながり、研究開発費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加も加わって、当セグメントの営業損失は残念ながら前中間期より 664 百万円増加し、950 百万円となりました。

#### 【その他の部門】

その他の部門は印刷事業、情報通信事業および不動産賃貸事業が中心ですが、印刷事業での減収に加え、株式会社ソトラベルが平成 16 年 3 月に解散したこともあり、その他セグメントの対外部売上高は前中間期比 93.5%の 1,717 百万円となりました。

このように売上高は減少しましたが、大幅なコストダウン・コストカットにより、当セグメントの営業利益は前中間期より 210 百万円増加し、217 百万円となりました。

（所在地別セグメントに関する記載については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、省略しております。）

## （2）通期の見通し

通期の見通しにつきましては、最近の急激な原油高の進行は、わが国経済に多大な影響を及ぼすものと予想されるなか、市場の消費動向には不透明感が拡がり、一層厳しさを増すものと予想されます。

このような状況のもと、酒類小売免許緩和も 2 年目に入るとともに、ビールメーカーの新取引制度の導入など本格的に酒類流通の変化が加速されると予想される酒類・食品部門の、まず焼酎では、ニュータイプ焼酎「ZIPANG」のエリアマーケティングを中心とした拡売と、乙類本格焼酎の差別化ブランドの開発・育成に努めてまいります。

ソフトアルコール飲料では、“タカラ can チューハイ「SUKISH」 Wmix”の品揃えによるブランド育成と、既存レギュラーチューハイの再活性化に努めてまいります。

清酒では、高品質、高付加価値の白壁蔵ブランドの市場への更なる浸透と、昨年 9 月に発売いたしました清酒

松竹梅「天」等の拡売・育成に努めてまいります。

また、酒類調味料 No.1 メーカーとしての認知形成や、健康カテゴリー商品の強化を中心とした飲料事業の強化、平成 18 年に迎える工業用アルコール販売の完全自由化に備えた販路拡大に努めてまいります。

バイオ部門では、バイオに関する研究開発活動がますます盛んになる状況を受け、コアビジネスである遺伝子工学研究分野で増収を見込むほか、医食品バイオ分野では、新製品発売による売上増とキノコ事業の拡大を目指し、また、バイオ医療分野では、がん免疫療法に関する支援サービス事業を推し進めてまいります。

これらの結果、その他事業を含めた売上高は前期比 101.6%の 200,000 百万円、経常利益は前期比 100.1%の 8,700 百万円、当期純利益は前期比 19.4%の 1,100 百万円を目標としております。

なお、既報のとおり、平成 16 年 12 月にタカラバイオ株式会社の株式上場を予定しております。

当社単体の通期の業績については、宝酒造株式会社から、同社第 2 期決算の配当金 3,800 百万円を受領しましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損処理額 3,469 百万円を特別損失に計上したことから、営業収益は 6,000 百万円、経常利益は 4,800 百万円、当期純利益は 1,000 百万円を見込んでおります。

## II 財政状態

### (1) 当中間期の概況

#### 【財政状態の分析】

総資産は前中間期比 3,065 百万円増加して、184,207 百万円となりました。固定資産の減損に係る会計基準の早期適用などによる土地の減少 3,065 百万円がありました。株価上昇による投資有価証券の増加 4,134 百万円、現金及び預金の増加 2,175 百万円、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加 1,633 百万円などによるものがその主な増加要因であります。負債では運転資金の調達のためコマーシャル・ペーパー 5,000 百万円の発行がありました。平成 16 年 2 月に社債の償還 5,000 百万円がありましたので負債総額は前中間期とほぼ同水準となりました。

少数株主持分は子会社であるタカラバイオ株式会社が平成 15 年 10 月に第三者割当増資を実施したことなどにより、1,341 百万円増加し 4,366 百万円となりました。

株主資本はその他有価証券評価差額金の増加などにより、前中間期比 1,739 百万円増加し 83,948 百万円となりました。

以上の結果、株主資本比率は前中間期とほぼ同水準の 45.6%となりました。

#### 【キャッシュ・フローの状況】

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用などにより 593 百万円となり、減価償却費 2,563 百万円、減損損失 3,469 百万円などがありましたものの、固定資産売却益 1,127 百万円、未払酒税の減少 1,336 百万円、法人税等の支払額 3,295 百万円などにより、当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは 1,510 百万円の支出となりました。

この結果、平成 14 年 4 月 1 日の会社分割により新設された宝酒造株式会社及びタカラバイオ株式会社におきまして、消費税及び法人税等を 2 期目(前期)に 1 期分を含めて納税した前中間期に比べ営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス幅は 2,061 百万円改善いたしております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出が 4,393 百万円ありましたが、宝酒造株式会社における土地の売却など有形・無形固定資産の売却による収入が 1,313 百万円ありましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは 3,371 百万円の支出となり、前中間期に比べて 415 百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が 1,619 百万円ありましたが、コマーシャル・ペーパー発行による調達 5,000 百万円がありましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは 3,022 百万円の収入となり、無担保社債の発行による収入 9,922 百万円があった前中間期に比べ 4,333 百万円の収入減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期における残高は、タカラバイオ株式会社が昨年 10 月の第三者割当増資により手元流動性が潤沢な状態で期初スタートしたこともあり、前中間期に比べ 2,481 百万円増加し 18,559 百万円となりました。

なお、財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	45.4	46.5	45.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	87.2	109.8	78.7
債務償還年数 (年)	-	8.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	6.9	-

(注) 株主資本比率：株主資本/ 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/ 総資産

債務償還年数：有利子負債/ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によって得られるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (2) 通期の見通し

通期におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 80 億円程度を見込んでおります。

平成 17 年 3 月にコマーシャル・ペーパーの償還 5,000 百万円がありますが、営業活動によるキャッシュ・フローにて充当する予定であります。

なお、タカラバイオ株式会社におきまして新株発行による公募増資を計画しております。

( 経営成績および 財政状態の (2) 通期の見通しについては、現状の分析や業績等に影響を与える諸要因の動向等を勘案して作成しておりますが、実際の結果は業績予想と異なる場合が多いことをご了解下さい。 )

## 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	19,087		16,911		19,765	
受取手形及び売掛金	50,687		49,054		50,798	
有価証券	770		620		1,781	
たな卸資産	24,032		25,597		24,053	
その他	4,518		4,189		3,723	
貸倒引当金	239		263		250	
流動資産合計	98,858	53.7	96,110	53.1	99,872	52.7
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	18,567		17,252		16,550	
機械装置及び運搬具	17,165		15,497		14,955	
土地	14,030		17,096		17,173	
その他	3,596		5,527		7,478	
有形固定資産合計	53,359	29.0	55,372	30.6	56,158	29.7
(2)無形固定資産	2,227	1.2	2,117	1.1	1,862	1.0
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	23,733		19,599		24,610	
その他	6,514		8,316		7,404	
貸倒引当金	485		373		491	
投資その他の資産合計	29,761	16.1	27,541	15.2	31,523	16.6
固定資産合計	85,348	46.3	85,031	46.9	89,544	47.3
資産合計	184,207	100.0	181,142	100.0	189,416	100.0
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	15,783		17,075		16,347	
短期借入金	5,312		5,600		5,630	
1年以内に償還予定の社債	5,000		5,000		-	
未払酒税	8,880		8,273		10,216	
未払費用	4,479		4,778		5,249	
賞与引当金	2,216		2,060		1,937	
その他	12,967		6,529		10,472	
流動負債合計	54,638	29.6	49,317	27.2	49,854	26.3

(百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
固 定 負 債						
社 債	20,000		25,000		25,000	
長 期 借 入 金	1,553		2,301		1,553	
退 職 給 付 引 当 金	7,508		7,423		7,368	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	592		572		630	
預 り 金	7,614		8,268		7,872	
そ の 他	3,986		3,024		4,746	
固 定 負 債 合 計	41,254	22.4	46,590	25.7	47,171	24.9
負 債 合 計	95,893	52.0	95,908	52.9	97,025	51.2
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	4,366	2.4	3,024	1.7	4,384	2.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	13,226	7.2	13,226	7.3	13,226	7.0
資 本 剰 余 金	3,158	1.7	3,158	1.8	3,158	1.7
利 益 剰 余 金	63,967	34.7	63,453	35.0	67,601	35.7
その他有価証券評価差額金	5,815	3.2	4,018	2.2	6,378	3.3
為 替 換 算 調 整 勘 定	811	0.4	278	0.2	971	0.5
自 己 株 式	1,408	0.8	1,370	0.7	1,386	0.7
資 本 合 計	83,948	45.6	82,208	45.4	88,006	46.5
負債、少数株主持分及び資本合計	184,207	100.0	181,142	100.0	189,416	100.0

## 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	93,724	100.0	92,210	100.0	196,897	100.0
売 上 原 価	57,877	61.8	55,990	60.7	119,023	60.4
売 上 総 利 益	35,847	38.2	36,219	39.3	77,874	39.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,377	35.6	32,689	35.5	68,514	34.8
営 業 利 益	2,470	2.6	3,530	3.8	9,360	4.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	19		31		60	
受 取 配 当 金	175		118		157	
持分法による投資利益	33		53		171	
生 命 保 険 配 当 金	-		25		25	
生 命 保 険 金	-		95		109	
そ の 他	276		294		696	
営 業 外 収 益 合 計	505	0.5	618	0.7	1,220	0.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	280		372		720	
たな卸資産廃棄・欠減損	135		268		655	
そ の 他	170		341		509	
営 業 外 費 用 合 計	587	0.6	982	1.1	1,885	1.0
経 常 利 益	2,388	2.5	3,167	3.4	8,695	4.4
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	1,127		589		609	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		505		694	
持 分 変 動 利 益	-		34		1,203	
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	-		25		38	
そ の 他	38		-		19	
特 別 利 益 合 計	1,166	1.3	1,155	1.3	2,564	1.3
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	578		256		491	
減 損 損 失	3,469		-		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		58		72	
そ の 他	100		79		243	
特 別 損 失 合 計	4,148	4.4	394	0.4	806	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )	593	0.6	3,928	4.3	10,453	5.3
法人税、住民税及び事業税	1,298	1.4	2,069	2.3	4,471	2.3
法 人 税 等 調 整 額	57	0.1	321	0.4	264	0.1
少数株主利益又は少数株主損失( )	11	0.0	17	0.0	49	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失( )	1,937	2.1	1,519	1.6	5,668	2.9

## 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,158	3,158	3,158
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,158	3,158	3,158
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	67,601	63,631	63,631
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	-	1,519	5,668
持分法適用会社減少に伴う増加	-	1	1
利益剰余金増加高合計	-	1,520	5,670
利益剰余金減少高			
中間純損失	1,937	-	-
配当金	1,624	1,624	1,624
役員賞与	72	68	68
自己株式処分差損	0	5	6
利益剰余金減少高合計	3,634	1,698	1,700
利益剰余金中間期末(期末)残高	63,967	63,453	67,601

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金 等調整前中間純損失( )	593	3,928	10,453
減 価 償 却 費	2,563	2,704	5,565
減 損 損 失	3,469	-	-
退職給付引当金の増減額(減少: )	139	109	69
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	38	0	57
貸倒引当金の増減額(減少: )	15	158	12
賞与引当金の増減額(減少: )	278	1,578	1,455
受取利息及び受取配当金	195	150	218
支 払 利 息	280	372	720
持分法による投資利益	33	53	171
固定資産売却益	1,127	-	609
投資有価証券売却益	32	505	694
固定資産売却・除却損	578	256	491
持分変動利益	-	-	1,203
投資有価証券評価損	13	58	72
売上債権の増減額(増加: )	138	2,625	4,481
たな卸資産の増減額(増加: )	110	1,996	626
仕入債務の増減額(減少: )	573	1,389	720
未払酒税の増減額(減少: )	1,336	177	2,121
未払消費税等の増減額(減少: )	824	2,934	2,684
その他流動負債の増減額(減少: )	1,023	2,475	1,630
そ の 他	61	425	1,303
小 計	1,840	100	10,698
利息及び配当金の受取額	221	163	244
利息の支払額	277	352	728
法人税等の支払額	3,295	3,483	5,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,510	3,571	5,049
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	4,393	5,139	6,489
有形・無形固定資産の取得に係る補助金収入	-	1,089	1,119
有形・無形固定資産の売却による収入	1,313	-	659
投資有価証券の売却による収入	100	1,019	1,302
関係会社株式・出資金の取得による支出	20	40	100
そ の 他	372	114	721
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,371	2,956	4,229
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )	170	664	417
長期借入れによる収入	-	435	435
長期借入金の返済による支出	148	2,025	2,497
社債の発行による収入	-	9,922	9,921
社債の償還による支出	-	-	5,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	5,000	-	-
少数株主に対する株式の発行による収入	-	-	3,182
配当金の支払額	1,619	1,617	1,623
少数株主への配当金の支払額	6	7	7
そ の 他	32	16	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,022	7,355	4,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	48	108
現金及び現金同等物の増加額(減少額: )	1,877	876	5,475
現金及び現金同等物の期首残高	20,437	15,202	15,202
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	-	-	240
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,559	16,078	20,437



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の26社であります。

宝酒造株式会社、タカラ物流システム株式会社、ティービー株式会社、株式会社ラック・コーポレーション  
タカラ物産株式会社、タカラ容器株式会社  
株式会社トータルマネジメントビジネス（旧株式会社タカラマーケティングビジネス）  
USA TAKARA HOLDING COMPANY（米国）、TAKARA SAKE USA INC.（米国）  
AADC HOLDING COMPANY, INC.（米国）、AGE INTERNATIONAL, INC.（米国）  
THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD.（英国）、J&W HARDIE LTD.（英国）  
北京宝酒造醸造有限公司（中国）、上海宝酒造貿易有限公司（中国）  
SINGAPORE TAKARA PTE LTD.（シンガポール）  
タカラバイオ株式会社、瑞穂農林株式会社、宝生物工程（大連）有限公司（中国）  
Takara Bio Europe S.A.（仏国）、Takara Korea Biomedical Inc.（韓国）  
Takara Mirus Bio Inc.（米国）、宝日医生物技術（北京）有限公司（中国）  
大平印刷株式会社、大平物流株式会社、宝ネットワークシステム株式会社

上記のうち、ティービー株式会社は、平成16年4月1日のタカラ物流システム株式会社の分割に伴い、新設されたことにより、新たに連結の範囲に加えたものであります。

なお、株式会社レオラボは株式会社トータルマネジメントビジネスと当中間連結会計期間において合併したことにより、当中間連結会計期間末では連結の範囲から除いておりますが、子会社であった期間中は、連結の範囲に含めております。

非連結子会社は株式会社マルオカ1社であります。

この会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないもので、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は小牧醸造株式会社、MUTUAL TRADING CO., INC.（米国）、ミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co., Ltd.（韓国）、Pulmuone-Takara Agri CO., Ltd.（韓国）、川東商事株式会社、日本合成アルコール株式会社及び日新酒類株式会社の8社であります。

非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社4社（株式会社宝友ほか）に対する投資については、これらの会社の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社14社の中間決算日は、6月30日であり、中間連結決算日と異なっております。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差異が3か月以内であるためそれぞれの中間決算日に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として、総平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年  
無形固定資産  
定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与及び会社負担の社会保険料の支出に充てるため、賞与支給見込み額及び社会保険料会社負担見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 通貨スワップ、為替予約

ヘッジ対象 外貨建輸入取引、ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであると想定することができるためヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前中間純損失に与える影響額は、3,469百万円であります。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 表示方法の変更

### (中間連結損益計算書)

1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「生命保険配当金」は、当中間連結会計期間において、その金額が営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、その金額は15百万円であります。

2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において、その金額が特別利益の総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

なお、その金額は32百万円であります。

3. 従来、区分掲記しておりました特別利益の「地方公共団体補助金収入」は、今後も特別利益の総額の百分の十を超える見込がないため、当中間連結会計期間より特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、その金額は6百万円であります。

4. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において、その金額が特別損失の総額の百分の十以下となりましたので、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

なお、その金額は13百万円であります。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は当中間連結会計期間において金額的重要性が増しましたので区分掲記したものであります。

なお、前当中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しており、その金額は589百万円であります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形・無形固定資産の売却による収入」は当中間連結会計期間において金額的重要性が増しましたので区分掲記したものであります。

なお、前当中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しており、その金額は643百万円であります。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産の減価 償却累計額 84,495	有形固定資産の減価 償却累計額 83,691	有形固定資産の減価 償却累計額 84,927
担保提供資産 建物及び構築物535百万円及び土地 250百万円を長期借入金1,118百万円 の担保に供しております。	担保提供資産 投資有価証券2百万円を未払費用0 百万円の担保に供しております。	
偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務 等に対する保証)	偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務 に対する保証)	偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務 等に対する保証)
(百万円)	(百万円)	(百万円)
(株)古寺商店 352	(株)古寺商店 357	(株)古寺商店 336
(株)マルオカ 90	(株)マルオカ 90	(株)マルオカ 75
ミズマチ・タカラバイオ(株) 23	計 447	ミズマチ・タカラバイオ(株) 26
計 465		計 438
当社は機動的な資金調達を目的 に、融資枠100億円のコミットメント ライン契約を取引金融機関と締結し ております。 なお、当中間連結会計期間はこの契 約による借入は行っておりません。	当社は平成15年3月に機動的な資 金調達を目的に、融資枠100億円、期 間364日のコミットメントライン契 約を取引金融機関と締結してありま す。 なお、当中間連結会計期間はこの契 約による借入は行っておりません。	当社は機動的な資金調達を目的 に、融資枠100億円のコミットメント ライン契約を取引金融機関と締結し ております。 なお、当連結会計年度はこの契約に よる借入は行っておりません。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<b>販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額</b>  (百万円) 運送費 3,307 広告宣伝費 1,873 販売促進費 15,580 貸倒引当金繰入 3 従業員給料・賃金及び 賞与 3,383 賞与引当金繰入 1,272 退職給付費用 (退職給付引当金繰入) 266 役員退職慰労引当金繰入 57	<b>販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額</b>  (百万円) 運送費 3,400 広告宣伝費 2,410 販売促進費 13,967 貸倒引当金繰入 46 従業員給料・賃金及び 賞与 3,453 賞与引当金繰入 1,191 退職給付費用 (退職給付引当金繰入) 281 役員退職慰労引当金繰入 51	<b>販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額</b>  (百万円) 運送費 7,090 広告宣伝費 4,411 販売促進費 31,382 貸倒引当金繰入 57 従業員給料・賃金及び賞 与 8,028 賞与引当金繰入 1,145 退職給付費用 (退職給付引当金繰入) 568 役員退職慰労引当金繰入 111
<b>固定資産売却益の内訳</b>  (百万円) 機械装置及び運搬具売却益 4 土地売却益 1,123 計 1,127	<b>固定資産売却益の内訳</b>  (百万円) 機械装置及び運搬具売却益 0 土地売却益 589 その他固定資産売却益 0 計 589	<b>固定資産売却益の内訳</b>  (百万円) 建物及び構築物売却益 13 機械装置及び運搬具売却益 5 土地売却益 589 その他固定資産売却益 0 計 609
<b>固定資産売却・除却損の内訳</b>  (百万円) 機械装置及び運搬具他売却損 4 建物及び構築物除却損 225 機械装置及び運搬具除却損 296 その他固定資産除却損 14 解体・除却費用 37 計 578	<b>固定資産売却・除却損の内訳</b>  (百万円) 機械装置及び運搬具他売却損 2 建物及び構築物除却損 76 機械装置及び運搬具除却損 9 その他固定資産除却損 15 解体・除却費用 152 計 256	<b>固定資産売却・除却損の内訳</b>  (百万円) 機械装置及び運搬具他売却損 3 建物及び構築物除却損 90 機械装置及び運搬具除却損 56 建設仮勘定除却損 0 その他固定資産除却損 141 解体・除却費用 198 計 491

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>減損損失            当社グループは減損の兆候を判定するにあたり、重要な遊休不動産を除き、主として事業会社ごとを1つの資産グループとして資産のグルーピングを行っており、当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="151 510 560 618"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県西白河郡西郷村</td> <td>遊休不動産及び賃貸不動産</td> <td>構築物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識するに至った経緯            工場の建設用地として取得し、排水設備等を設置しました福島県西白河郡西郷村所在の構築物及び土地については、一部を賃貸しているものの、その他の部分については遊休状態であり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳</p> <table border="1" data-bbox="151 1032 469 1144"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定方法            回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	福島県西白河郡西郷村	遊休不動産及び賃貸不動産	構築物及び土地	種類	金額	建物及び構築物	112	土地	3,357		
場所	用途	種類												
福島県西白河郡西郷村	遊休不動産及び賃貸不動産	構築物及び土地												
種類	金額													
建物及び構築物	112													
土地	3,357													
	特別損失の「その他」には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金の繰入額11百万円が含まれております。	特別損失の「その他」には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金の繰入額16百万円が含まれております。												
中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の積立て及び取崩し並びに圧縮特別勘定積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 19,087	現金及び預金勘定 16,911	現金及び預金勘定 19,765
預入期間が3か月を超える定期預金 567	預入期間が3か月を超える定期預金 862	預入期間が3か月を超える定期預金 377
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 39	取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 29	取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 1,049
現金及び現金同等物 18,559	現金及び現金同等物 16,078	現金及び現金同等物 20,437

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 389円07銭	1株当たり純資産額 380円92銭	1株当たり純資産額 407円49銭
1株当たり中間純損失金額 8円98銭	1株当たり中間純利益金額 7円4銭	1株当たり当期純利益金額 25円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、子会社であるタカラバイオ株式会社に新株予約権の残高がありますが、中間純損失が計上されており、かつ、当該会社の株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額( )(百万円)	1,937	1,519	5,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	72
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	-	-	(72)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失( )(百万円)	1,937	1,519	5,596
期中平均株式数(千株)	215,783	215,823	215,813

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	平成15年10月にタカラバイオ株式会社による第三者割当増資が完了したことにより、当社の持分に変動があった結果、タカラバイオ株式会社の連結純資産額に占める当社持分相当額に増資前と増資後に差額が発生いたしました。従いまして、その差額1,148百万円を持分変動利益として特別利益に計上する予定であります。	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨)

	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)					
	酒類・食品	バイオ	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	85,644	6,363	1,717	93,724	-	93,724
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	92	10	3,332	3,435	(3,435)	-
計	85,736	6,373	5,050	97,159	(3,435)	93,724
営 業 費 用	82,160	7,323	4,832	94,316	(3,062)	91,254
営業利益又は営業損失( )	3,575	950	217	2,843	(372)	2,470

	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)					
	酒類・食品	バイオ	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	84,135	6,238	1,836	92,210	-	92,210
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	53	14	3,229	3,297	(3,297)	-
計	84,188	6,253	5,065	95,507	(3,297)	92,210
営 業 費 用	79,954	6,539	5,058	91,552	(2,872)	88,679
営業利益又は営業損失( )	4,234	286	7	3,955	(424)	3,530

	前 連 結 会 計 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)					
	酒類・食品	バイオ	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	179,675	13,560	3,661	196,897	-	196,897
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	119	31	7,491	7,643	(7,643)	-
計	179,794	13,592	11,153	204,540	(7,643)	196,897
営 業 費 用	169,708	13,832	10,842	194,383	(6,845)	187,537
営業利益又は営業損失( )	10,086	239	310	10,157	(797)	9,360

(注) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類・食品、バイオ及びその他の3事業に区分しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
酒 類 ・ 食 品	焼酎、ソフトアルコール飲料、清酒、ワイン、ウイスキー、中国酒、本みりん、食品調味液、原料用アルコール、果実飲料、健康飲料、乳飲料、ビアテイストドリンク
バ イ オ	試薬(遺伝子工学用、蛋白質工学用、細胞工学用、糖生物学用)、理化学機器、研究受託、医療機器、バイオ飲料、化粧品、キノコ類、キノコ類技術指導
そ の 他	ラベル、ポスター、カタログ、カートン、段ボールケース、包装紙、販促用品、不動産賃貸

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当中間連結会計期間の金額は472百万円であり、これは持株会社である連結財務諸表提出会社で発生したものであります。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度のそれは、それぞれ511百万円及び964百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有 価 証 券

・当中間連結会計期間(平成 16 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	6,977	16,778	9,801
(2) 債 券			
外国債券	572	569	2
合 計	7,549	17,348	9,799

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	161
(2) その他有価証券	
非上場転換社債	10
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,835
その他	147

・前中間連結会計期間(平成 15 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	6,492	13,243	6,751
(2) 債 券			
外国債券	563	561	1
合 計	7,055	13,805	6,750

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場転換社債	10
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,264
その他	139

・前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	6,993	17,793	10,799
(2) 債 券			
外国債券	543	542	0
合 計	7,537	18,335	10,798



2. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	159
(2) その他有価証券 非上場転換社債 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	10 6,728 1,157

(デリバティブ関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

販売の状況

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメント	当中間連結 会計期間 (H16.4.1~ H16.9.30)	前中間連結 会計期間 (H15.4.1~ H15.9.30)	前中間期比
	百万円	百万円	%
酒 類 ・ 食 品			
焼 酎	38,878	37,393	104.0
ソフトアルコール飲料	11,928	11,700	101.9
清 酒	8,179	9,676	84.5
そ の 他 酒 類	4,959	5,049	98.2
酒 類 計	63,947	63,820	100.2
本 み り ん	7,479	7,798	95.9
そ の 他 調 味 料	2,140	2,069	103.4
調 味 料 計	9,619	9,868	97.5
飲 料	8,322	7,342	113.4
原 料 用 アル コ ー ル 等	1,664	1,278	130.2
そ の 他	2,090	1,825	114.5
計	85,644	84,135	101.8
バ イ オ	6,363	6,238	102.0
そ の 他	1,717	1,836	93.5
合 計	93,724	92,210	101.6

(注) 販売金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。